



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月27日

上場会社名 エンカレッジ・テクノロジー株式会社
 コード番号 3682 URL <http://www.et-x.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 進也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 飯塚 伸
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5623-2622

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,928	15.0	162	71.2	172	69.6	83	79.5
2019年3月期	2,268	19.5	564	38.2	565	35.1	407	40.2

(注) 包括利益 2020年3月期 69百万円 (82.7%) 2019年3月期 401百万円 (29.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	12.19		2.5	4.3	8.4
2019年3月期	59.32		12.7	14.3	24.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(注1) 「1株当たり当期純利益」は、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。

(注2) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	3,877	3,253	83.9	478.28
2019年3月期	4,209	3,357	79.7	488.70

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,253百万円 2019年3月期 3,357百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	64	174	173	2,040
2019年3月期	756	211	86	2,323

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		18.00	18.00	124	30.3	3.9
2020年3月期		0.00		18.00	18.00	123	147.7	3.7
2021年3月期(予想)								

2021年3月期の配当予想については未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	6,924,200 株	2019年3月期	6,924,200 株
期末自己株式数	2020年3月期	122,332 株	2019年3月期	54,784 株
期中平均株式数	2020年3月期	6,864,165 株	2019年3月期	6,868,355 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,885	10.8	179	67.1	188	65.6	113	71.3
2019年3月期	2,114	22.0	546	44.0	548	42.3	397	47.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	16.60	
2019年3月期	57.89	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,874	3,250	83.9	477.88
2019年3月期	4,152	3,324	80.0	483.90

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,250百万円 2019年3月期 3,324百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、下期からの消費税の増税による一時的な個人消費の落ち込みが見られたものの、継続的な人手不足による雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題に見られる不安定要素に加え、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響は全く見通すことができず、今後の景気動向については注意深く見守る必要があります。当社が属する情報サービスの市場においては、17ヶ月連続で前年同月比の売上高増加となり、減少する月が見られたソフトウェアプロダクツ分野でも2020年2月には前年同月比で11%を上回る増加となりました。(経済産業省2020年2月分特定サービス産業動態統計月報(2020年4月15日))

このような状況の下、当社グループは「売上拡大」「研究開発強化」「組織力強化と人材育成」を重点施策に掲げ、新規顧客の獲得を目指したマーケティングプロモーション活動の強化、新製品開発や新サービス企画、パッケージソフトウェア事業へのグループ人材集中などに取り組んでまいりました。しかし、主力事業であるパッケージソフトウェア事業において、代理店を経由した重要インフラ事業者への提案が想定どおりに進まなかったことや戦略的な営業活動が停滞したこと等により、案件の商談化に遅延が発生し、売上が減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、1,928,853千円(前年同期比15.0%減)、営業利益は162,569千円(同71.2%減)、経常利益は172,005千円(同69.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は83,673千円(同79.5%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①パッケージソフトウェア事業

当連結会計年度におけるパッケージソフトウェア事業は、製品開発面において、急速な広がりを見せるテレワークによる働き方改革の推進をサポートする新製品「ESS REC NEA0」(読み:イーエスエス レック ネオ)を2020年3月にリリースするなど、新製品の開発や既存製品の拡張、改良、品質向上に注力いたしました。

営業面では、代理店を経由した重要インフラ事業者への提案が想定どおりに進まず、戦略的な営業活動の停滞、案件の商談化も遅延が発生いたしました。その結果、ライセンス売上における見込案件の受注が計画を下回りました。想定外となった主な要因は、当社の主要顧客である金融業界で金融庁が主導する脅威ベースのペネトレーションテスト(TLPT)対策等の外部攻撃に対する強化策に予算が優先されたこと、人手不足などを背景にRPA導入など企業の省力化や競争力強化に向けた投資が優先されたことなどの外部要因が挙げられます。同時に、営業人員の離脱等により期中に体制を再整備したことによる内部要因が加わったことによります。当該ライセンス売上の計画未達により、付随するコンサルティング売上やSIO常駐サービス売上も遅延が発生いたしました。保守サポートサービスにおいては、顧客のコスト削減ニーズが高まる中、本番環境システム以外の開発環境等のシステムに対する契約見直しにより解約が増加いたしました。また、第4四半期においては、新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴う顧客の事務処理遅延などの影響により、目標としていた95%の保守契約更新率は達成できず92.5%となりました。「ESS Admin Gate」を中心に提供しているクラウドサービスは、サブスクリプション形式による提供を背景に順調に売上が増加しており、新製品「ESS REC NEA0」もラインナップに加えて提供を開始しました。

以上の結果、セグメント売上高は1,885,708千円(前年同期比11.2%減)となりました。セグメント利益は、売上減少に加えて、製品開発を加速させるためシステム開発サービス事業からの人員シフトや組織強化による人員の増加、外注加工費の増加などにより、646,355千円(同39.1%減)となりました。

②システム開発サービス事業

2019年8月26日付け「子会社の事業休止に関するお知らせ」に記載のとおり、2019年9月末をもって、システム開発サービス事業を休止しております。

なお、セグメント売上高は43,144千円(前年同期比70.3%減)となりました。セグメント損失は、18,834千円(前年同期はセグメント利益11,653千円)となりました。

当連結会計年度における報告セグメント販売実績

(単位:千円)

報告セグメントの名称	前連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
うちESS REC (REC)	359,424	284,098
うちその他ライセンス	351,419	132,354
ライセンス	710,843	416,452
保守サポートサービス	1,034,016	1,116,227
クラウドサービス	68,111	76,018
コンサルティングサービス	225,164	177,275
SIO常駐サービス	29,316	33,414
その他	55,380	66,319
パッケージソフトウェア事業 計	2,122,833	1,885,708
システム開発サービス事業	145,223	43,144
合 計	2,268,057	1,928,853

今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大を抑止するため緊急事態宣言が全国に発令されたことを受け、外出の自粛要請も強まる中で休業や営業時間の短縮を行う企業も多く、未曾有の経済的停滞となり、その影響も全く見通せない状況が続いております。当社が属するソフトウェア業界においては、在宅勤務が全国で拡大していることでテレビ会議システムや、通信環境の安全性を担保するセキュリティ製品の分野で急激な需要の増加が発生しております。当社が2020年3月に発売した「ESS REC NEAO」は、リモートワークで業務を行う際にPCの操作状況をモニタリングする機能を備えており、今後の引き合いがあるものと見込んでおります。一方、従来からの主な取引先である金融機関や大手企業では社員の感染予防のため出社による勤務を最小限に抑制しているため、ソフトウェア投資の計画も延伸する案件が見られ、業績予想の合理的な見積もりが非常に困難になっております。2021年3月期の業績予想につきましては、開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ332,388千円減少し、3,877,342千円(前連結会計年度末比7.9%減)となりました。主として現金及び預金の減少283,736千円、売掛金の減少91,146千円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ228,510千円減少し、624,117千円(前連結会計年度末比26.8%減)となりました。主として未払法人税等の減少86,958千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ103,878千円減少し、3,253,224千円(前連結会計年度末比3.1%減)となりました。主として親会社株主に帰属する当期純利益83,673千円、剰余金の配当124,628千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,040,009千円(前連結会計年度末比283,736千円減)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において営業活動の結果得られた資金は、64,083千円(前連結会計年度末比692,863千円減)となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益147,639千円、売上債権の減少額91,146千円、主な支出要因は、法人税等の支払額146,251千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において投資活動の結果支出した資金は、174,552千円(前連結会計年度末比37,064千円の支出減)となりました。主な支出要因は、無形固定資産、主に製品の拡張・改良に伴う市場販売目的ソフトウェアの取得による支出112,959千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において財務活動の結果支出した資金は、173,268千円(前連結会計年度末比86,587千円の支出増)となりました。主な支出要因は、配当金の支払額124,628千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期
自己資本比率(%)	83.9
時価ベースの自己資本比率(%)	109.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

有利子負債残高、利払い額がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(注) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する適正な利益還元を経営の重要課題として認識しており、配当政策に関しては、各事業年度における利益水準、次期以降の見通し、設備投資に係る資金需要及び内部留保の状況等を総合的に勘案したうえで、配当性向33.3%以上を目安とし、株主への利益配当を実施していく方針であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり18円を予定しております。また、当期におきまして、自己株式を市場買付けにより67,500株(取得価額48百万円)取得いたしました。

なお、次期の配当金につきましては、次期の連業績予想が、新型コロナウイルスの影響で合理的に算定することが困難なため未定としております。開示が可能となった時点で速やかに開示致します。

内部留保金の使途につきましては、IT人材の確保に投資を行うとともに日々進化し続ける情報技術に対する設備投資及び研究開発投資、並びにM&Aなどに充当し、事業基盤の安定と企業価値の向上に努めて参ります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,523,746	3,240,009
売掛金	201,319	110,173
未収還付法人税等	-	59,482
その他	42,608	105,516
流動資産合計	3,767,673	3,515,180
固定資産		
有形固定資産		
建物	59,981	73,478
減価償却累計額	△53,154	△58,116
建物(純額)	6,826	15,362
工具、器具及び備品	109,218	132,585
減価償却累計額	△66,960	△90,946
工具、器具及び備品(純額)	42,258	41,639
有形固定資産合計	49,084	57,001
無形固定資産		
ソフトウェア	55,249	35,584
のれん	10,221	-
無形固定資産合計	65,471	35,584
投資その他の資産		
投資有価証券	74,971	37,683
繰延税金資産	113,350	73,011
敷金	98,879	98,879
その他	40,300	60,000
投資その他の資産合計	327,501	269,574
固定資産合計	442,057	362,161
資産合計	4,209,731	3,877,342
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,865	30,118
未払金	68,606	29,601
未払法人税等	86,958	-
前受金	477,741	459,939
賞与引当金	83,886	40,481
その他	68,383	25,394
流動負債合計	819,442	585,534
固定負債		
退職給付に係る負債	6,584	2,100
従業員株式給付引当金	1,000	2,800
資産除去債務	25,600	33,682
固定負債合計	33,184	38,582
負債合計	852,627	624,117

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,386	507,386
資本剰余金	489,386	489,386
利益剰余金	2,403,018	2,362,063
自己株式	△57,235	△105,874
株主資本合計	3,342,555	3,252,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,548	263
その他の包括利益累計額合計	14,548	263
純資産合計	3,357,103	3,253,224
負債純資産合計	4,209,731	3,877,342

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	2,268,057	1,928,853
売上原価	724,058	745,322
売上総利益	1,543,999	1,183,530
販売費及び一般管理費	979,502	1,020,961
営業利益	564,496	162,569
営業外収益		
受取利息	828	141
助成金収入	-	8,664
受取配当金	909	969
雑収入	146	420
営業外収益合計	1,884	10,195
営業外費用		
事務所移転費用	977	277
雑損失	28	482
営業外費用合計	1,006	759
経常利益	565,374	172,005
特別損失		
減損損失	-	7,666
投資有価証券評価損	-	16,699
特別損失合計	-	24,365
税金等調整前当期純利益	565,374	147,639
法人税、住民税及び事業税	154,680	17,322
法人税等調整額	3,229	46,643
法人税等合計	157,909	63,966
当期純利益	407,464	83,673
親会社株主に帰属する当期純利益	407,464	83,673

(連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	407,464	83,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,181	△14,284
その他の包括利益合計	△6,181	△14,284
包括利益	401,283	69,389
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	401,283	69,389
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	507,386	489,386	2,082,102	△60,027	3,018,846
当期変動額					
剰余金の配当			△86,548		△86,548
親会社株主に帰属する 当期純利益			407,464		407,464
自己株式の取得				△132	△132
自己株式の処分				2,925	2,925
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	320,915	2,792	323,708
当期末残高	507,386	489,386	2,403,018	△57,235	3,342,555

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	20,729	20,729	3,039,576
当期変動額			
剰余金の配当			△86,548
親会社株主に帰属する 当期純利益			407,464
自己株式の取得			△132
自己株式の処分			2,925
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,181	△6,181	△6,181
当期変動額合計	△6,181	△6,181	317,527
当期末残高	14,548	14,548	3,357,103

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	507,386	489,386	2,403,018	△57,235	3,342,555
当期変動額					
剰余金の配当			△124,628		△124,628
親会社株主に帰属する 当期純利益			83,673		83,673
自己株式の取得				△48,639	△48,639
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△40,955	△48,639	△89,594
当期末残高	507,386	489,386	2,362,063	△105,874	3,252,960

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	14,548	14,548	3,357,103
当期変動額			
剰余金の配当			△124,628
親会社株主に帰属する 当期純利益			83,673
自己株式の取得			△48,639
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△14,284	△14,284	△14,284
当期変動額合計	△14,284	△14,284	△103,878
当期末残高	263	263	3,253,224

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	565,374	147,639
減価償却費	140,209	161,572
のれん償却額	5,110	2,555
減損損失	-	7,666
賞与引当金の増減額(△は減少)	73,172	△43,405
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	831	△4,484
受取利息及び受取配当金	△1,737	△1,111
投資有価証券評価損益(△は益)	-	16,699
売上債権の増減額(△は増加)	26,005	91,146
仕入債務の増減額(△は減少)	13,083	△3,747
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△365	△29,536
未払消費税等の増減額(△は減少)	20,265	△31,119
前受金の増減額(△は減少)	69,178	△17,801
前払費用の増減額(△は増加)	△9,828	△29,789
その他	7,171	△56,887
小計	908,472	209,394
利息及び配当金の受取額	1,737	940
法人税等の支払額	△153,263	△146,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	756,946	64,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,210,117	1,200,000
定期預金の預入による支出	△1,200,000	△1,200,000
有形固定資産の取得による支出	△24,573	△44,110
無形固定資産の取得による支出	△125,688	△112,959
有価証券の取得による支出	△21,875	-
敷金の差入による支出	△29,596	2,518
その他	△20,000	△20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211,616	△174,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△132	△48,639
配当金の支払額	△86,548	△124,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,681	△173,268
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	458,649	△283,736
現金及び現金同等物の期首残高	1,865,096	2,323,746
現金及び現金同等物の期末残高	2,323,746	2,040,009

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額(△は減少)」と「前払費用の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた17,608千円は、「未払消費税等の増減額(△は減少)」20,265千円、「前払費用の増減額(△は増加)」△9,828千円、「その他」7,171千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、パッケージソフトウェア、システム開発サービスの2事業を置き、各事業は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社グループは、上記2事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「パッケージソフトウェア事業」、「システム開発サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般的取引と同様に決定した価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	パッケージ ソフトウェア	システム開発 サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,122,833	145,223	2,268,057	-	2,268,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	69,597	69,597	△69,597	-
計	2,122,833	214,820	2,337,654	△69,597	2,268,057
セグメント利益	1,060,517	11,653	1,072,170	△507,673	564,496
セグメント資産	2,561,785	285,573	2,847,359	1,362,371	4,209,731
その他の項目					
減価償却費	128,115	169	128,285	11,924	140,209
のれんの償却額	-	5,110	5,110	-	5,110
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	148,361	-	148,361	16,403	164,764

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△507,673千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,362,371千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額11,924千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16,403千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	パッケージ ソフトウェア	システム開発 サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,885,708	43,144	1,928,853	-	1,928,853
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	37,913	37,913	△37,913	-
計	1,885,703	81,058	1,966,766	△37,913	1,928,853
セグメント利益又は損 失(△)	646,355	△18,834	627,521	△464,952	162,569
セグメント資産	2,301,915	229,879	2,531,795	1,345,547	3,877,342
その他の項目					
減価償却費	152,133	40	152,173	9,398	161,572
のれんの償却額	-	2,555	2,555	-	2,555
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	131,693	0	131,693	10,033	141,727

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△464,952千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,345,547千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額9,398千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,033千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 2019年8月26日付け「子会社の事業休止に関するお知らせ」に記載のとおり、2019年9月末をもって、システム開発サービス事業を休止しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	614,973	パッケージソフトウェア事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	367,762	パッケージソフトウェア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	パッケージソフトウェア	システム開発サービス	計	全社・消去	合計
減損損失	-	7,666	7,666	-	7,666

(注) 株式会社アクロテックの事業休止に伴い、回収可能性が認められなくなったのれんの減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	パッケージソフトウェア	システム開発サービス	計	全社・消去	合計
当期償却額	-	5,110	5,110	-	5,110
当期末残高	-	10,221	10,221	-	10,221

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	パッケージソフトウェア	システム開発サービス	計	全社・消去	合計
当期償却額	-	2,555	2,555	-	2,555
当期末残高	-	-	-	-	-

(注) 「システム開発サービス」セグメントにおいて、のれんの償却および減損損失を計上し、のれんの未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	488.70円	478.28円
1株当たり当期純利益	59.32円	12.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式は、「1株当たり当期純利益」算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、「1株当たり純資産額」算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数当連結会計年度54,400株であり、期末株式数は当連結会計年度54,400株であります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,357,103	3,253,224
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,357,103	3,253,224
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,869,416	6,801,868

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	407,464	83,673
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	407,464	83,673
普通株式の期中平均株式数(株)	6,868,355	6,864,165

(重要な後発事象)

該当事項はありません。